

祝

2016年3月 上智大学博士号(新聞学)取得

上出義樹さん(取得時70歳)

【論文テーマ】マス・メディア報道の「自己規制」ーメディアが自ら検証しない日本的な負の構造ー
報道の裏側を知る元新聞記者が、日本の報道の危機に警鐘を鳴らす

■国際的に評価が下がる日本の報道の自由度

NGO国境なき記者団が発表する「報道の自由度ランキング」で、日本は2010年の11位をピークに下がり続け、今年72位。その理由の一つに、記者クラブの閉鎖性が上げられている。

上出義樹さんは、1970年に記者として北海道新聞に入社し、定年まで勤めた。編集委員であった96年ころ、今後のデジタル社会において新聞はどうあるべきかを、批判的視点も含めて研究するという役割を担った。その研究や退社後のフリーランス記者活動を通して、日本の報道の危機を強く感じた。問題を認識しながら特権的立場に安住していた反省もあり、ただ声を上げるだけでなく、学術的に検証し世の中に問いかけたいと、10年4月、上智大学大学院にて研究を開始した。

■記者クラブは「無責任の体系」の村社会

日本には独特の記者クラブ制度があつて、政府、警察、大企業などの記者会見には原則として非会員は参加できない。本来の目的は、政府や警察の持つ情報を広く国民に知らせて権力を監視することにある。しかし実際には、記者クラブは談合体質で、権力とはなごとの関係、企業からは接待を受けるなど、監視するどころか、相手の都合の悪いことは忖度して書かないような村社会となつてしまつていゝる。その体質は、丸山真男が指摘した日本的「無責任の体系」そのもので、戦前の翼賛報道、大本営発表の時代から現在までまったく変わっていない。実際、09年に民主党政権下で会見が条件付きで才



記者経験を活かして約300人から聞き取りをした。左手に持つのは、取り組みと博士号取得を伝える朝日新聞の記事。

ープリン化された際、厳しい質問をするのはフリー記者だった。福島原発事故でも、30km圏内の情報は海外メディアやフリー記者によるもので、大手メディアは社員記者を30km圏内に送らず、差が際立つた。記者クラブはもちろん新聞不要論さえ唱える仲間もいるが、新聞社で育つた上出さんは、世の中を良くする情報発掘と発信をする役割を担って生き残つて欲しいと考える。今回の論文が多くのメディアや他の人の研究に引用され、報道の民主化に向けての活発な議論が起こることを期待する。

■ポイントは「編集権」

「報道は市民のもの」と考える欧米メディアでは現場が編集権を持つが、日本新聞協会が48年に出した「編集権声明」には、編集権は経営管理者が持つと規定。社員の記者も編集者も、保身のため上には

逆らえない構造なのだ。広告が減るとか、嫌われて情報がもらえなくなるといった裏事情により、厳しい追求をせず、不都合な記事掲載をやめるなどの「自己規制」が起きてしまう。

■がん治療中も、あきらめずに続けられた理由

取材を通じて知己のあつた音好宏教授のもとで研究したいと上智大に社会人入学したが、「当然博士課程までやりますよね!」と思ひもしなかつた目標を課せられた。輪番の研究発表が、当時3人しかいなくてすぐ順番が回ってきた。しかも前回発表をふまえたレポートと当日発表のレジメとを同時に用意しなくてはいけない。毎週図書館から上限の20冊を借りて、土日のどちらかは徹夜というのが常態だった。並行してフリー記者の仕事もしていた。そんな中、12年暮にがんと診断され治療のため入院。寛解したものの定期的に検査を受けながら研究を続け、15年11月に博士論文を提出した。その直前も1日15時間くらい論文に向かつた。

博士号取得支援事業には2回めの応募で合格となつた。2回とも入院先から面接に訪れたそうだ。

「がんで入院していた時は正直、博士号取得は難しいと思ひましたが、財団に認められたことが励みとなり、あきらめずに続けられました。病気になるかも、時間がかかつたり掲載範囲を縮小したりはあるかもしれませんが、まずは完成させることです。また続きを研究すればいいのです」

その言葉通り、本年4月から上智大学メディア・ジャーナリズム研究所で研究を続けている。